

「こんな地域と職場をつくりたい」運動全国交流集会・特別報告（2021/5/15）

コロナ禍における事業者の実態をつかむ 「商店街調査」のとりくみについて

京都府職員労働組合連合

はじめに

コロナ感染が拡大していくなか、京都府職労連では、保健所をはじめとした職場を訪問し、アンケート調査や要求のとりまとめを行ってきました（昨年5月）。

一方で「府民のくらしや生業はどうなっているのだろうか？」「なんらかのキャンペーンにとりくんではどうか？」「過去に経験のある、商店街調査にとりくんではどうか？」「風当たりは厳しいかもしれないが、批判的な意見を含めて聞かせてもらってはどうか？」と話し合いました。府民の中に飛び込んで対話をし、くらし・営業の実態をつかもうと調査実施を決定しました。

商店街調査について

調査についてですが、店舗にはペアで訪問し、一人がインタビューをして、もう一人が記録をしていきました。立ち話がほとんどでしたが、店の奥まで案内され、じっくりお話をお聞きするケースもありました。

具体的には、昨年の5～9月に京都府庁舎の近辺にある上京区の北野商店街や西陣千本商店街を皮切りに、4回の調査で合計431店舗を訪問し、293店舗で聞き取りを行うことができ、4回の調査には、のべ90人が参加しました。



商店街調査の様子

調査前にミーティングを行い、「どのお店を訪問するか？」「何を聞くか」「何を伝えるか？」を確認しました。調査後も調査結果や特徴、具体的な声や意見について、参加者で共有しました。

各店舗には、聞き取り用紙を手に、売り上げの状況、今後の見通し、持続化給付金などの各制度の活用状況、自治体に求める施策などを聞き取りました。

聞き取るだけでなく、自治体職員として、時々の給付金や補助金の資料を手渡し、制度の案内をあわせて行いました。参加者全員が制度に詳しいわけではなかったため、事前に休業要請給付金、持続化給付金などを勉強しました。



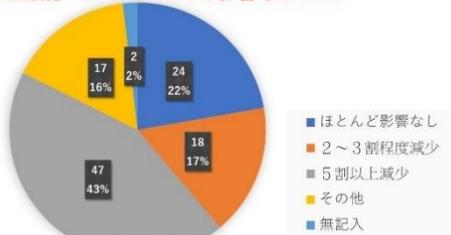
事前の打ち合わせをして調査へ

商店街調査の結果について

5月に行った上京区商店街の調査では、前年2019年に比べて「売上げが5割以上減少した」が第一位で44%と厳しい結果となりました。一方、巣ごもり需要などでカステラ屋・パン屋などテイクアウトが増えて売上げが増加した店舗もありました。

京都三条会商店街も「売上げ5割以上減少」が第一位。一方で「ほとんど影響なし」が24件(22%)となりました。京都三条会商店街(振)の馬場雅規専務理事に聞くと「近くの商店街が営業自粛されるなかで、お客さんが流れてきた」そうです。

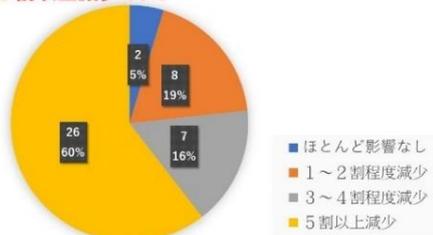
京都市中京区 三条会商店街
5割以上減少 43% ほとんど影響なし 22%



6月13日府職労連商店街実態調査 (106店舗)

宇治市の商店街(宇治橋通り商店街など)では近くに平等院鳳凰堂などがある観光地であり、ここでの調査では、「5割以上減少」が60%となり、前述の商店街(上京区、三条会)と比べて、観光地であることの影響の大きさを実感しました。

宇治橋通り商店街・平等院表参道商店街・源氏タウン
銘店会 5割以上減少 60%



9月26日府職労連商店街実態調査 (43店舗)

持続化給付金についても調査しました。しかし申請要件は、「売上げが前年同月比で50%以上減少」であり、そもそもハードルが高く、42%が申請できなかった結果になりました。また、行政に対しては、持続化給付金などの申請がオンラインに限定されていたことにより、「手続きが難しく、行政のサポート

国の持続化給付金
申請しなかった理由 5割減までいかない 42%



三条会商店街 6月13日府職労連商店街実態調査 (55店舗)

がほしい」という意見が多数寄せられました。以下、店舗からの経営状況や給付制度に関する声です。

<店舗の声>

「給付金を申請に行こうとすればその間、店を閉めないといけない(居酒屋)」「パソコンを持っていない。ネットでは無理(肉屋)」「手続きが難しく行政のサポートがほしい(お茶販売)」「学校給食の影響で5月は50%ダウンした(肉屋)」「卒業式・入学式・法要のキャンセルが相次ぐ。(花屋)」「休業要請の対象でないので、府の給付金の対象外(薬局)」「2月に外国人観光客、3月に国内旅行者、4月には地元の方も来なくなった(飲食店)」

商店街調査から見えてきたこと

京都府職労連では、調査結果の活用するため、結果を「府職新聞府民版」にとりまとめ、協力いただいた商店街のみなさんに配布しました。また、副知事への要求申し入れの際に、調査結果を踏まえた意見交換。業務を担当している中小企業総合支援課への情報提供。商店連盟との懇談にいかしてきました。

今回の商店街調査にとりくんで見えてきたことは、第一に、商店街が地域の経済循環を支えており、学校や保育園の給食、土産物店などに卸してきたが、コロナ禍でその循環が止まってしまったこと。

第二に、京都府の独自施策が求められているのではないかとということ。休業要請給付金（自営業10万円、中小企業20万円）だけでは不十分であり、観光業への影響が甚大であるにもかかわらず、有効な対策がとられていないことは、大きな課題です。

第三には、自治体労働者にとってこの調査活動には意義があり、「府民の声を聴くことの大切さを実感した」など参加者の感想やある店舗とのメールのやりとりから、やりがいのある大切な活動であることを実感しました。

参加者の感想では、「初めてで不安が大きかったが、声を聞いて回ったことに感謝される商店もあり、この取り組みが求められていると思った」「実際に訪問して府民の声を聴くことの大切さ、必要な人に必要な情報を届けることの重要性を痛感した」「普段は施策をお知らせする側にあって、それがどう受け取られて、活用されるのか、されないのか、府民の側から見える大切な取り組みと実感した」「府職員ということで、話を聞いてもらえるか不安だったが、状況や思いを話してもらうことができた」「顔を見て話すと、今度は客として

来店したい」などの声が届きました。

ある店舗とのメールのやり取り

また、今回の調査を商店街に申し入れた際に、ある店舗から組合に「書き入れ時の土曜日の昼間に聞き取りをして各店舗の商売の妨げをするような行為は本末転倒ではないか。せめて平日にされては如何でしょうか？」というメールが届きました。

組合として「行政が、平日に業務でお伺いし丁寧に説明をして回るのが本来の姿だと思います。わたしたちは労働組合として、行政では出来ないとりくみとして一軒一軒お伺いし、お聞かせいただいたお話を府の商工担当部局に伝えています。日頃は府庁内のいろいろな部署で勤務しているため、こうした活動が休日中心になることもご理解いただければと思います」と返信しました。

すると、「休日を利用したの取り組みとのことで頭が下がる思いです。ただこのような意味ある大切な取り組みを通常の勤務時間内で出来ないと言うことに根本的な問題を感じます。公僕として税金で給与をもらっている訳ですから本来勤務時間でやるべき大切な仕事だと考えます。つまり行政としては優先順位が低いと言う事です。休日に説明してまわられるのなら、なぜ職員が休日を割いてまでこのような取り組みをしなければいけないのか？緊急事態とは言え京都府職員の勤務状態も併せて改善できるお手伝いをできればと思います。行政が働き方改革を率先して行ってもらえたら幸いです」と返ってきました。

さいごに

今回の商店街調査を踏まえて、京都府職労連は、今年2月28日にオンライン企画「府

2021年6月23日

民と自治体労働者のつどい『コロナ禍の地域経済と自治体の役割を考えるー商店街調査を踏まえて』を開催しました。

パネリストに岡田知弘氏（京都橘大学現代ビジネス学部教授／京都大学名誉教授）、馬場雅規氏（京都三条会商店街（振）専務理事）、高橋幸信氏（京都府職員労働組合連合商店街調査プロジェクトチーム）が出演しました。府内商店街、商店連盟など70人が参加しました。動画（YouTube）をご覧ください。

<https://www.youtube.com/watch?v=RMfFlyA091s>



府民と自治体労働者のつどい

個人的には、今回の調査を通して、馬場雅規専務理事とお話する機会が別にありました。そのなかで、私自身も調査に不安があったのですが「職員のみなさんに自治体の施策の決定権がないことは商店街もわかっている。それでも、職員が足を運んで話を聞いてくれることがうれしい」と言ってくれたことが印象に残りました。

京都府職労連ではこの間、コミュニティオーガナイズングにおける学びを生かして、対話の方法などの訓練や、ミーティングで振り返り、良かったこと、学んだこと、何を感じたかを全体で共有してきました。

また、青年とベテランが連携したチームづくりが重要だと感じました。

行政組織としての役割を果たすためには、
①府民に寄り添うことのできる組織・執行体制をつくる必要があります。②あわせて労働組合が地域に足を踏み出し、訪問・対話活動を継続していきたいと考えています。